

市議会だより



「つきだて交流館もりもり」では、不用になった布を利用した布ぞうりづくりを行っています。月館の菅野幸一さんを講師に毎月1回、約10名の方々が受講しています。

Contents

目次

- ▶ 12月定例会審議議案……………2~3
- ▶ 一般質問……………4~9
- ▶ 委員会視察研修報告……………9~11
- ▶ みなさんからの請願・陳情
議会のうごき……………12

12月

定例会



平成20年第5回定例会は、12月2日に招集され15日までの14日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は条例の一部を改正する条例9件、平成20年度一般会計及び特別会計補正予算11件、人事案件1件、その他6件の計27件でした。これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、継続審査となった1件を除き、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問では、13名の議員が質問に立ち、市当局の考えを質しました。

条例

部設置条例の一部改正

効率的な行政組織の確立と、新たな行政課題に柔軟に対応し得る仕組みの構築を図るため、部組織及び分掌する事務について改正しました。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される教育委員会事務事業点検評価委員会の委員報酬を新たに追加するために改正しました。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

国民生活金融公庫等の政策金融機関の改編により、これらの関係法律が改正されたことに伴い改正しました。

職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正

独立行政法人国際協力機構法が一部改正されたことに伴い改正しました。

税条例の一部改正

個人市民税の寄附金税額控除の対象寄附金を指定するために改正しました。

斎場条例の一部改正

火葬の市内、市外の取扱い区分、及び火葬場使用料の見直しをするために改正しました。

国民健康保険条例の一部改正

産科医における無過失補償制度の導入に伴い出産費用の上昇が見込まれるため、出産一時金支給額の上限を35万円から38万円に改正しました。

児童館設置条例の一部改正

現在建設中の霊山児童館が平成21年4月に開館すること

に伴い、本条例に名称及び位置を追加するために改正しました。



4月に開館する霊山児童館

下水道条例の一部改正

伊達市公共下水道事業運営審議会の答申に基づき、下水道使用料の基本料金及び超過料金の改定を行うために改正しました。

補正予算

一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ2億1727万3千円を追加し、予算総額を265億3724万8千円としました。

歳入の主なものは、地方交付税2億9085万1千円、地方特例交付金3546万8千円、後期高齢保険基盤安定

負担金、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金等の国庫支出金6005万円を増額し、地方消費税交付金1854万9千円、県支出金2000万8千円、市債2660万円、財政調整基金繰入金1億2338万9千円は減額しました。

歳入の主なものは、「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業」として小中学校への緊急医療機器設置事業、高齢者住宅への火災報知機設置事業、有害鳥獣対策を実施する費用など2083万2千円、福祉灯油券補助1418万2千円、私立保育所運営補助1037万円、小学校施設維持管理費978万円、梁川交番用地取得費2875万1千円、財政調整基金積立金1億7311万2千円を増額し、一方、乳幼児医療費助成1000万円、小学生入院医療費助成700万円、うつくしま園芸・畑作グレートアップ事業4972万3千円、内水対策事業費1125万円それぞれの費用につきましては、減額しました。

また、保原小学校改築事業に係る実施設計業務委託等については、債務負担行為の設定を行いました。

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

医療費給付金の減、保険事業拠出金の増及び給与改定に伴う職員給与費減額により歳入歳出それぞれ9671万7千円を減額し、予算総額を7億5261万8千円としました。

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

広域連合納付金の増により歳入歳出それぞれ7981万4千円を追加して、予算総額を7億5275万6千円としました。

介護保険特別会計補正予算（第2号）

要介護認定申請件数が当初の見込みを上回ったことによる委託料等の増及び給与改定に伴う職員給与減額により歳入歳出それぞれ613万7千円を追加し、予算総額を4億8371万5千円としました。

梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

月館簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

それぞれ予算総額に変更はなく、給与改定に伴う職員給与

与減額による歳出予算の組替えを行いました。

公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

受益者負担金、国庫補助金等を増額し市債等を減額する財源補正及び給与改定に伴う職員給与減額により歳入歳出それぞれ532万5千円を減額し、予算総額を14億6667万3千円としました。

つぎたて花工房特別会計補正予算（第2号）

予算総額に変更はなく、交流施設管理費及び花工房事業費における歳出予算の組替えを行いました。

水道事業会計補正予算（第2号）

予算総額に変更はなく、職員手当の増及び給与改定に伴う職員給与減額による予算の組替えを行いました。

病院事業会計補正予算（第1号）

給与改定等に伴う職員給与減額及び診療委託料の増に伴い、収益的収入において11万8千円を増額、収益的支出において57万7千円を減額し、補正後の収益的収入を4億3

632万6千円、収益的支出を4億3528万6千円としました。

訪問看護事業会計補正予算（第1号）

職員人件費の増及び給与改定に伴う人件費調整により収益的支出において40万2千円を追加し、収益的支出を4906万5千円としました。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

福地アイ子さん（保原町）を推薦することに同意しました。

その他

損害賠償の額を定めること

自動車事故により、相手方の車両が損傷、運転手及び同乗者が受傷した損害賠償額を決定しました。

財産の無償貸付

地域医療を守ることを目的として建築した歯科診療所の医師を確保するため、当該施設を無償で貸し付けることにしました。

市道路線の廃止

道路改良舗装工事及び国道115号山戸田バイパス工事に伴い、2路線を廃止しました。



開通した国道115号山戸田バイパス

市道路線の認定

道路改良舗装工事及び国道115号山戸田バイパス工事に伴い、新たに9路線を認定しました。

市道路線の変更

道路改良舗装工事及び国道115号山戸田バイパス工事に伴い、道路形態に変更を生じた7路線の認定変更をしました。

継続審査

訴えの提起について

11月臨時会

平成20年第4回臨時会は、11月25日に招集され、5件の議案を原案のとおり可決しました。

条例

議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正

市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正

それぞれ期末手当の支給割合を0・02月分引き下げました。

職員の給与に関する条例の一部改正

給料表の改定及び期末手当の支給割合を0・02月分引き下げました。

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

特定任期付職員の給料表の改定をしました。

Q一般質問A

一般質問議員と主な項目

12月5日登壇

- 菅野 富夫 議員
 - ・認定子ども園と公的責任について
- 安藤 喜昭 議員
 - ・ふれあい懇談会について
 - ・今後の幼児教育・保育について
 - ・「道の駅」を各地区にとの構想について
- 半澤 隆 議員
 - ・林道館山線・向田橋建設事業の行政評価について
 - ・市民の行政ニーズに対応する事業内容の見直しについて
- 堀江 泰幹 議員
 - ・緊急経済対策本部設置について
 - ・就労支援対策について
 - ・緊急経済対策について
- 菅野 與志昭 議員
 - ・子供をどう育て守っていくのかについて
- 高橋 一由 議員
 - ・地域の特色ある施策の維持継承について
 - ・行財政改革と職員の適正配置について
 - ・新型インフルエンザの対策について
 - ・伊達地区へも市のタクシーをについて

12月8日登壇

- 中村 正明 議員
 - ・都市計画道路・中央線整備事業（右城町・大町工区）について
 - ・国道349号梁川大橋について
- 佐々木英章 議員
 - ・安心して生涯暮らせる介護体制の充実について
 - ・伊達市立梁川病院について
- 小野 誠滋 議員
 - ・妊産婦等の緊急時の受け入れ態勢について
 - ・小・中学生の食農教育に対する取り組みについて
 - ・現道舗装の取り組みについて
- 原田 建夫 議員
 - ・学校の校庭の芝生化について
 - ・学校給食の地産地消について
 - ・ドクターヘリ臨時ヘリポートについて
 - ・耕作放棄地について
- 佐藤 実 議員
 - ・道徳教育の現状と今後の取り組みについて
 - ・インターネット・携帯電話の利用について
- 大橋 良一 議員
 - ・市民主体によるまちづくりについて
 - ・有害鳥獣防御対策について

12月9日登壇

- 佐々木 彰 議員
 - ・伊達市地域防災計画策定後の取り組みについて
 - ・子育て支援について

Q

認定子ども園の問題点と
公的責任の考えを問う



菅野 富夫 議員

認定子ども園の設置基本計画が策定され、実施計画策定の検討がされています。公立である幼稚園や保育所の保育を民営化することは、市場原理に基づく保育制度になつていく危険性があります。民間の設置者と保護者の直接契約となり、定員オーバーの場合、「公正な選考」で利用できる場合の公的責任はどうなる

のでしょうか。また、現在の保育料より上がることはありませんか。また、付加的なサービスは自由にでき、それに対する保護者負担を求めることができるようになっていませんか。所見を伺います。

A

認定子ども園に移行した場合ですが、入所申し込みは直接認定子ども園になります。公正な入所選考のため、申込書は、市に随時回付されます。市では、保育に欠ける児童の選考



認定子ども園への移行が検討されている大田幼稚園

を優先に選定して、申し込みのあった認定子ども園に通知することになります。したがって、現行どおり、保育に欠ける児童については、必

Q

「ふれあい懇談会」の成果と
「まちの駅」構想は



安藤 喜昭 議員

市民の皆様の声を伺い、市長からの生のメッセージを聞

いていた。機会として「ふれあい懇談会」が小学校単位で開催されましたが、第1次総合計画の主要施策「協働の自立したまちづくり」を進める上での成果と総括的所見を伺います。

諾しなければならぬことになつております。なお、施設の定員オーバーなどによる場合は待機児童となりますが、その対策は、今後、認定子ども園を設置した場合に発足を考えています。保護者、設置者、市の三者による協議機関にお

いて諸問題を調整していきたく考えています。また、保育料についても、現在の保育料を前提に勘案することになりますので、急激な保育料の値上げやサービスに依りての受益者負担につながるとは考えておりません。



栗野地区で行われたふれあい懇談会

A 懇談会への参加率は中山間地が高く、地域に住む強い思いと、抱えている問題、課題が多いということとを改めて伺いました。懇談の内容は、道路を中心とした社会資本の整備というものがかなりの数を占めました。また、私のほうから、中山間地における独居高齢者等の今後の生活支援とか、限界集落の問題について、小学校の統

また、生産者と消費者の交流の場としての有効活用を目指した施設、「JA伊達みらいファーマーズマーケット」がオープンを目指して事業展開しているが、市長マニフェスト「まちの駅」構想の具体的なイメージについて伺います。

廃合問題も含めて、中心部に集まって生活するなどの、コンパクトシティ的な考え方について問題提起をさせていただきました。今後も、さらに多くの市民に参加いただき、地域の課題・課題解決に向けて、市民と行政が一体となるような開催としていきたいと考えています。

Q

林道館山・向田橋の建設事業の行政評価について



半澤 隆 議員

この事業は、1億8640万円という莫大な予算にもかかわらず、3月の生活産業常任委員会でも、当局から何ら一切の説明もなく、また議会においても十分審議されなかったことは、反省しなければなりません。行政評価システムについては今年度事業から取り組むことになっていますが、次の3点について伺いしま

地域外からの来訪者に対して、まちの入り口、すなわち駅としてのサービスを提供するもので、空き店舗や遊休施設を活用することで中心市街地を始め旧町地域の交流の結節点となつて、地域の魅力を生かしたコミュニティ拠点としての役割も果たせるのではないかと考えています。経済団体はもとより、地域の皆様のご協力とご理解のもとに、実現に向けて努力していきます。

す。

①この事業の費用対効果をとどのようにとらえているのか。
②平成20年度大型バス等各種車両の月別入園台数は。
③平成18年度から今年度までの利用者数の推移は。

A

①大型バス等の乗り入れや一般車両の相互交差が可能となり、さらに今年度、新たに県北地方緑化推進委員会合同植樹祭や森林公園こども祭りの開催など、大きなイベントの受け入れが容易となり、有効利用が図られています。保育園、幼稚園、小中学校の児童、生徒の学習の場としても提供し、利用促

進策を図り、本事業の効果を高めたいと考えています。

②平成20年度大型バスの月別入園台数は、7月3台、8月9台、9月3台、10月3台、11月1台の19台となっておりますが、事前に利用予約の申請があったもので、実際はこれ以上の入園台数があつたと思われます。

③利用者数の推移は、平成18年度4484人、平成19年度3503人、平成20年度5055人で、平成18年度と比較すると、570名ほど増加してお

Q

緊急経済対策について



堀江 泰幹 議員

アメリカ発の金融危機が世界経済を大混乱させ、日本経済、地域経済にも深刻な影響を及ぼしています。伊達市としても市長を本部長とした伊達市緊急経済対策本部を設置すべきと思います。また、来春卒業する高校生



月見館森林公園

り、林道整備の効果の表われと思つています。

の内定取り消しの実態と取り消された場合の市としての就職相談・就労対策はどのように取り組まれるのか伺います。

A

伊達市が経済活動にかかわる部分の機能というのには極めて限定的であり、国の経済的な対応に期待する一方、現実的な対応として、市民福祉の確保、生活支援、農業、中小企業、地域産業支援など、個々の分野ごとでできる対策を講じていくべきと

考えています。

次に、新卒高校生の就労対策ですが、市内に所在する保原高校、梁川高校、聖光学院高校の状況は、11月25日現在、就職希望者285名のうち就職の内定を得ている生徒が約240名ということで、内定率84%になっています。内定

取り消しについては、ハローワーク福島に確認したところ、把握していないという情報を得ているところです。また、在校生の就職相談は、それぞれの高校において行われていますので、本市では特に就職相談は実施しておりません。

Q 子供たちをどう育て守っていくのか



菅野與志昭 議員

「子どもの権利条約」に見表明権がありますが、子供たちの行政への参加ということとをどのように考え、取り組んでいくのか、お聞きしたいと思います。

次に、景気後退による子供たちへの影響についてですが、経済的不安によりごく普通の生活さえできない状況に陥り、最終的な被害者は子供になつてしまい、「社会的排除」という形につながっていきます。それが悪循環を生むということになります。市として、どのように考えているのか伺います。

A 子供の成長には、地域の協力や活動への参加が、非常に大切であると考えています。行政への参加ということもありますが、社会の一員である自覚を持たせるためにはどうしていくかということが、基本であると考えていますので、より良い方法を検討していきたいと思っています。

次に、景気後退による子供たちへの影響についてですが、家庭が経済的に困窮している場合、学校はもちろんですが、地域の民生委員・児童委員の方、児童相談所、福祉部あるいは子育て支援部との連携をより密にして、児童生徒の支援をし、そのような家庭の子供たちが社会的に守られなければならないと考えています。

Q 伊達・梁川に、タクシーはいつ「新型インフルエンザ」に公費助成で感染防御を



高橋 一由 議員

全市走行を決めた市のタクシー、伊達・梁川地域は期待しています。未走行地域の早期実現を伺います。

次に、鳥インフルエンザが人感染型に変化すると、3200万人が罹患し、64万人が死亡と、厚労省は試算しています。対策の現況を伺います。

過去のスペイン風邪時にも39万人が死亡しましたが、肺炎球菌での二次感染も一因で、新型インフルエンザ抗ウイルス

ス薬と肺炎球菌ワクチンの併用が効果的と受講してきました。公費助成の自治体もあり、伊達市も実施すべきと思うが伺います。

A 伊達・梁川地区へのタクシー走行は、平成21年度、商工会を主体として施行予定で、高齢者等暮らしの利便性の向上に貢献できるものと考えています。

新型インフルエンザについては、総括的に承知しており、現時点で具体的な対策は講じていません。大流行が起きれば自然災害よりも大きな影響

Q 梁川中央線(右城町・大町工区)の整備促進 国道349号梁川大橋について



中村 正明 議員

都市計画道路中央線整備事業は、平成14年度より県の採

択を受け現在まで工事を進めてきているところであります。早期完成が強く望まれている中、どのように整備の促進を図っていくのか伺います。

また、完成したばかりの梁川大橋ですが、当初の目的はほぼ達成され、新しくなった



ほぼらまちなかタクシー「のってみっカー」

を及ぼす可能性があることから、指摘の肺炎球菌ワクチンについては、経費的な面も含め調査すると共に、他の対策等についても検討させていただきたいと思っています。

梁川大橋の事業効果は大変大きいものがあると思いますが、強風や路面凍結時の安全・安心な通行の確保が懸念されています。交通弱者に配慮した新たな道路環境を創出する必要性について、考えを伺います。

A 都市計画道路中央線31haの用地測量業務及び14戸

医療と介護の連携と言われていますが、退院が求められても、介護施設や在宅介護の不足、あるいは利用料の支払いが不安で十分受けられない状態になっています。

また、地域包括センターは、予防と地域連携によって、介



佐々木英章 議員

Q 安心して生涯暮らせる 介護体制について

介護体制を整えていくことが目的ですが、関連する事業所間ですべて終結させてしまふ、囲い込みが見受けられます。地域包括センターの公平性、平等性、それから公務性、これがより強く求められる状況になってきており、市政としてどう介護体制を確立していくのか伺います。

A 退院後、在宅において必要な介護サービスを受けることができるような体制をつくっているところ

の移転物件調査算定業務並びに1軒の建物移転補償・用地買収を予定しています。来年



一部改良工事が行われた梁川中央線

度以降は、道路特定財源にかわる措置が現在のところ不透明であり、県財政も極めて厳しい状況にあります。ありますが、あらゆる機会に積極的に国・県に要望活動を展開してまいりたいと考えています。

また、梁川大橋の安全性・快適性などを備えた道路環境については、橋が高くなったことにより、強風や路面凍結時の安全・安心な通行の確保が懸念されていますので、通行状況を見きわめながら、管理者である県当局に協議、要望してまいりたいと思います。

制をつくっているところ。市としても、地域包括支援センターを核としながら、医療施設・介護施設、関係機関などとの連携を強化して、住みながら地域で暮らしながら多様なサービスが受けられるよう地域ネットワーク体制づくりに努めてまいりたいと考えています。

また、囲い込みの問題については、介護サービス利用者や事業者の契約に基づいて適切に実施されているものと思っておりますが、ご指摘のような事例が起きないように、今後とも必要



入浴、食事、機能訓練などのサービスが受けられるデイサービスセンター

Q 地域の生活道路（現道舗装） 整備について



小野 誠滋 議員

市道の道路整備につきましては、長期計画を策定し、順次整備しておりますが、計画路線以外の生活道路の整備は遅れています。今年度の梁川総合支所に配分された予算で地元住民と連携しながらの現道舗装は、協働のまちづくり

の観点からも有効な取り組みと感じられ、地元からも好評でした。

今後、この現道舗装についてどのような基準で、どのような長期の計画を持って取り組んでいくのか、また、総合支所配分枠の拡大は考えられるのか伺います。

A 緊急性の高い未舗装の道路、市街地内の排水路の整備のため



梁川町東大枝地区の現道舗装工事

めに各総合支所管内の道路工事費を本年度より予算措置して、総合支所ごとに地域の実情に応じた整備方法により事業に取り組んでいるところで、梁川総合支所においては、「道普請」と称して、地元の人たちの協力によって資材交付や機械の借り上げ等の経費を支出し、市民主導型の市道整備に取り組んでいただきました。これによって経費も相当程度節減されました。

来年度も引き続き予算計上して、地域の工夫と創造、市民協働によって効率的・現実的な生活道路整備を図ってまいりますので、今後もそうした取り組みが各総合支所で地域住民の皆さんによって図られることを期待します。

Q

学校の校庭の芝生化はどうか



原田 建夫 議員

学校の校庭を芝生化する取り組みが全国各地で広がり、子供たちがはだして芝生の上を駆けめぐり、学年を超えて一緒に遊ぶ姿が増えるなど、体力向上や環境教育などで多彩な成果を生んでいます。芝生の維持管理にかかる手間は少なくありませんが、夏場の校庭の表面温度が8℃程度下がり、さらに学校の近隣に飛散する砂ぼこりが減るなどの効果も期待されます。

このように効果の多い校庭の芝生化を市はどのように考えているのか伺います。

A

学校校庭の芝生化は、子供の情操教育と環境教育の実践、地球温暖化防止などのために、特に首都圏などの都市部の学校において推進されています。また、文部科学省でも、安全・安心な学校づくり交付金により整備推進を図っているところです。

しかし、芝生化には多額の費用がかかること、維持管理にかかる経費と労力の課題などが指摘されていますので、議員お質しの年次計画による校庭の芝生化につきましては、費用対効果を十分見極めながら慎重に判断すべきと考えています。本市の明日を担う子供たちにとって最善の教育環境をつくるため努力してまいりますので、ご理解を賜りたいと思います。

Q

道徳教育の重要性と今後の取り組み



佐藤 実 議員

国づくりの基本は教育、将来を担う子供たちが自分の国やふるさとを愛し、その歴史や文化に誇りを持ち学ぶことは大切です。昨今の様々な事件・事故



ソフトボールスポーツ少年団活動

A

学校教育における道徳教育の目標は、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などを養うものであり、目標を達成するため、各学校とも道徳の時間を中心に学校教育の全体を通して道徳教育を実践しています。社会変化

に触れるたびに「道徳教育」の重要性を痛感します。道徳心は、私たちが社会生活を営む上で必要不可欠であり、なるべく早い時期から道徳心をはぐくむことが、自立心や責任感、他人を思いやる心や命を尊重する心の醸成に役立つものと考えますが、伊達市における道徳教育の現状と今後どのように教育活動に取り組んでいくのか、所見を伺います。

Q

市民主体によるまちづくりの考えを問う



大橋 良一 議員

や社会不安などの激しい状況の中で、道徳性の育成は、議員のご指摘のとおり、その重要性を増しています。教育委員会としては、自分を大切にすることが大切だと考える、それが他の人も大切にすることを促す育成にもつながると思います。さらに、自分を愛することは、自分にかかわ

る郷土を愛することにもつながります。子供たちは学校教育だけでなく、伝承太鼓やスポーツ少年団等での指導を受け、地域の人たちとさまざまなかわりを受けて育っています。今後とも、関係機関や各種団体と連携を密にして道徳教育の充実に努めます。

A

参加条例」策定を具現化し、提案する時期であり、まちづくりへの関心度の高揚のためにも検討すべきと思うが考えを伺います。

市民の自発的なまちづくり意識を醸成するというような観点から、まちづくりに関する情報を積極的に提供していくこと、交付金等を活用しながら地域コミュニティの活動を支援したいと考えています。

地方分権型社会において充実した公共奉仕を提供するためには、行政だけで役割を担うことは困難であり、市民自らも担うことが不可欠な時代となつています。市民主体の活動をより一層促進するがための手段をどのようにとらえ、地域自治組織、町内会などの自治意識を醸成し、環境・福祉・産業振興等の分野で市民活動の育成と支援を考えているのか伺います。

また、まちづくりを進めていく視点で、情報の公開と共有、市民参加のための「市民

委員会視察研修報告

総務常任委員会

埼玉県志木市（人口69,000人、面積9.6km²、20年度一般会計予算166億3500万円）で、行財政改革について研修をしました。志木市では平成17年8月に15億円の財源不足が生じたため、財政非常事態宣言を行い、行財政再生推進本部を中心に行財政推進プランを策定、実行し、平成19年8月に財政非常事態脱却宣言をしています。この間の主な取り組みとして2,215事業にも及ぶ事務事業の見直し・縮点検、民間委託等の推進、職員の定員管理及び給与の適正化、公共施設の適正配置、市民協働の推進などですが、0.936と財政力の高い市であること、思い切った改革内容が短期間での成果に結びついたものと思いました。



埼玉県志木市にて研修

また、京都府亀岡市（人口94,000人、面積224.9km²、20年度一般会計予算301億3400万円）を研修しました。亀岡市は、平成の合併をせずに自立の道を選び、協働（市民本位の協働のまちづくり）、経営（民間の手法を取り入れた効率的な行政運営）、自立（人材育成と意識改革）の視点から「新亀岡市行財政改革大綱」を策定し、平成15年から平成19年までの改革の推進で、概ね30億円の削減となる成果をあげ、自立の視点の高い改革に取り組んでいました。

伊達市地域防災計画が本年9月に策定されました。市民の生命身体及び財産を災害から守り、社会秩序の維持と公共福祉の確保を図り、住民生活の安定に資することを策定の目的に、資料編まで含めると約400ページで構成されています。実際の災害が起きたときに計画が有効に機能するためには、市民への周知の方法、計画に基づく各機関・組織の行動マニュアル、災害時の情報伝達、計画に基づく訓練など、より詳細に検討する必要があります。今後、伊達市としてどのような取り組みをしていくのか伺います。



佐々木 彰 議員

伊達市地域防災計画 策定後の取り組みについて

ています。
また、ご提起いただいた市民参加のための条例の制定についてですが、現在、市民と職員の両方に市民協働推進のための、市民協働まちづくり推進市民会議を設けて取り組

みを進めています。取り組みの中で、市民参加というものがあ程度概念的に固まっ、理解が深まった段階に至れば、市民参加条例や自治基本条例というような形になっていくのではないかと考えています。

A 災害に強い生活基盤の確立のために、内水対策、土砂災害の危険区域の解消、公共施設等の耐震化等を計画的に進めて行きます。また、防災行政無線の周波数統一及びデジタル化への対応並びに防火水槽、消火栓、消防車両の整備等についても、計画的に進めていくことが必要であると考えています。
次に、災害時に即応できるように、市の防災訓練の実施を検討し、特に、消防組合、消防団、それから自衛隊あるいは自主防災組織との連携を図り、実施したいと考えています。
また、災害用備蓄品の整備につきましても、相当の経費が必要になりますが、限られた予算の中で市民の安心・安全を守るために、市としても最大限の努力をしてまいりたいと考えています。

生活産業常任委員会

佐賀県武雄市（人口51,000人、面積195.44㎢）と山口県阿武町の農事組合法人「うもれ木の郷」を視察研修しました。

武雄市では、次の3点について研修しました。「企業誘致対策の取り組み」については、佐賀県企業立地促進特区指定を受け、佐賀県の優遇制度にプラスアルファで武雄市独自の制度を上乗せし、全国でもトップクラスの優遇制度を設け、積極的に企業立地に取り組んでいました。

「定住特区補助金交付制度」は、市外から永住目的に転入される方へ補助金を交付しており、当市でも人口減少対策として検討すべき課題であると認識して参りました。「火災情報システム」については、ケーブルテレビを利用して火災速報をするようになり、火災発生時の問い合わせが激減し、消防団員にもメールで自動配信でき、出勤も迅速になったとのことで、市民の安全・安心を確保していました。



佐賀県武雄市にて研修

阿武町では、農事組合法人「うもれ木の郷」の「地域営農の取り組み」を研修しました。地域のほ場整備事業が進む中で、持続的な営農を継続するために平成9年に地権者全員による農事組合法人を設立し、農地の有効利用と安定的な高生産性農業の実践を目指しています。集落参加型の法人として、女性や高齢者の参加意欲を高める運営工夫もしており、個別農家の独立採算制をとって、農家のやる気を引き出すことに成功しているのが特徴的でした。

文教福祉常任委員会

北海道伊達市、岩見沢市での研修を報告します。

伊達市（人口37,000人、面積444.3㎢）は、北海道の南西部に位置し、「北の湘南」と呼ばれており、「コンパクトシティ」「ノーマライゼーション」のまちを目指し、「伊達ウェルシーランド構想」を進められておりました。高齢者のまちなか居住を推進する「安心ハウス」の認定、また生活の足を確保するための「愛のリタクシー」の運行、郊外型の優良田舎住宅の推進などの生活支援のサービスを行政と民間がタイアップし取り組んでおり、ここ数年、道内外からの転入者により人口が増加しているということでした。

岩見沢市（人口91,000人、面積481.1㎢）では、衛星回線と地上回線を組み合わせた双方向遠隔学習システムを市立全校の授業カリキュラムに組み込んだ学習に取り組む、学習意欲の向上に効果をあげていました。また、希望する市立中学校に進学できる学校選択制度を実施しており、選択することによって生徒の自主性や自己実現が図られるとともに、学校と保護者との強い協力関係や、教職員の意識改革や資質の向上にもつながり、魅力ある学校づくりが進められていました。

このほか、北海道伊達市の知的障害者施設、北海道社会福祉事業団「太陽の園」を視察しました。



岩見沢市の双方向遠隔学習システムを視察

建設水道常任委員会



金沢駅周辺地区都市再生整備計画について視察

校を統合した小中一貫校「府中学園」を整備し、あわせて周辺の道路整備により、安心・安全な歩行空間を確保するなど、魅力ある中心市街地を創出し、歴史的資源を活かした賑わいの再生を図る取り組みを行っていました。

岡山県倉敷市（人口470,000人、面積354㎢）においては、倉敷駅周辺地区都市再生整備計画についての視察研修をしました。観光都市として年間300万人を迎え入れています。瀬戸大橋の開通等により観光客は減少し続けていることから、電線の地中化、美観地区のライトアップ等により、誘客とまちづくりを目標に、都市再生整備を行っていました。

「まちづくり」を研修テーマとして3市を視察しました。香川県坂出市（人口57,000人、面積32㎢）においては、都市計画の線引き廃止についての研修をしました。平成16年に廃止を行い、市街地の広がりに伴うインフラ整備の不足や、農住混在の課題はありますが、市の活性化と人口増という成果をあげていました。

広島県府中市（人口45,000人、面積195㎢）においては、まちづくり交付金事業についての視察研修をしました。4つの小学校と中学

議会運営委員会

「議会基本条例」、「政治倫理条例」が制定された先進地視察として、岩手県一関市議会、会津若松市議会を訪問しました。一関市議会は、全国で6番目に基本条例が制定されています。また、政治倫理条例は、職員の採用、異動、昇格等人事に関することや、推薦、紹介する等地位を利用しての不正な影響力を行使しないことや配偶者、一親等の血族又はこれらの者が経営に携わる法人の場合は、市との契約を辞退することなどが列記された条例でした。

会津若松市は、条例制定に向け1年間検討の上、平成20年6月の定例議会において2条例が制定されました。特徴としては、基本条例において議員の質問に対し、反問権を認めたことや、市民参加の推進を図る市民意見交換会の開催、市民の重要な課題についての共通認識や課題に対し、政策提言を進める政策討論会の開催などが定められていました。また、政治倫理条例では、議員が職員に対する口頭による要請に対し、内容等を記録し文書を作成することを任命権者に求め、不正な圧力を防止することなどが定められていました。

これからの伊達市議会の改革にたいへん参考となる内容の研修となりました。



岩手県一関市議会にて研修

みなさんからの 請願・陳情

12月定例会で受理した請願・陳情は、請願4件、陳情3件でした。また9月定例会以前に受理し、継続審査となっていた陳情1件を含めこれらは、所管の委員会に付託し審査した結果、次のとおり決まりました。

採 択

●請 願

- 市道「3109号岡代上保原線」大木田地内の拡幅改良促進を求める請願について
請願者 伊達市保原町 上保原流町町内会
会長 佐藤 紀夫 外16名
- 国道349号線中村地区交差点より飯島神社脇經由旭町方面へ抜ける道路の一部拡幅改修工事を求める請願について
請願者 伊達市保原町 中村第一町内会
会長 須永 英次 外4名

趣旨採択

●請 願

- 伊達市立掛田幼稚園における預かり保育に関する請願書
請願者 伊達市霊山町 掛田幼稚園PTA
会長 佐々木 圭子

●陳 情

- 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書
陳情者 福島県保育連絡会
世話人代表者 大宮 勇雄

不採択

●陳 情

- 「いさざわ児童クラブ」の存続を求める陳情書
陳情者 伊達市梁川町
いさざわ児童クラブ保護者会一同
代表 中村 明美 外8名
- 来年度予算に「あわの児童クラブ」にエアコン設置の費用を予算計上することを求める陳情書
陳情者 伊達市梁川町 あわの児童クラブ保護者会
会長 高橋 充 外14名

継続審査

●請 願

- 〈協同労働の協同組合法〉の速やかな制定を求める意見書採択に関する請願書
請願者 「協同労働の協同組合」の法制化を目指す市民会議 福島県代表
日本労働者協同組合連合会センター事業団
東北事業本部事務局長 春山 映美

●陳 情

- 泉町内にある市有地(水源地)に関わる陳情
陳情者 伊達市保原町 泉町町内会
会長 茂木 栄一

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
滝澤	佐藤	清野	齋藤	吉田	八巻
福吉	勲	公治	和人	一政	善一

議会広報委員会

「市議会だより」発行もわかりやすい紙面づくりを工夫してまいりますので、よろしく願います。

今年は丑年ですが、歩みは遅くとも、確かな一歩となる一年でありたいと願っております。

議会のうごき

議会基本条例研修会を開催

平成20年12月22日、伊達市役所シルクホールにおいて、日本で最初に制定した北海道栗山町議会の議会基本条例の策定指導にあたった北海学園大学法学部の神原勝教授を連えての研修会を開催しました。

現在、「議会及び行財政改革特別委員会」で検討している議会基本条例の制定に向けて、たいへん有意義な研修でした。



議会基本条例研修会

大型店舗誘致のためイオンを視察

堂ノ内地区への大型店舗の誘致を推進している市議会は、市長や地元関係者、地権者と昨年11月10日、大型店舗誘致に成功した東京都日の出町役場と「イオンモール日の出」を視察しました。

四市議会連絡協議会全体会を開催

平成20年11月18日、福島市において、福島市・米沢市・相馬市・伊達市議会連絡協議会全体会議が開催され、事業報告、計画等の協議や福島大学小山良太准教授の「南東北におけるネットワーク型地域づくりの可能性」と題した講演がありました。

編集 後記

昨年来の世界的な金融危機は、今後さらに地方の経済や雇用への波及が懸念されます。合併して4年目を迎えた伊達市も、一段と踏み込んだ行政改革と財政の健全化が急務となつてきております。

当市議会としても、市民の皆様への負託に十分応えられるよう、今後の議会活動も決意を新たにしてい取り組んでまいります。